

氏 名 竹 内 麻 貴
学 位 の 種 類 博士 (社会学)
学位授与年月日 2016年 9月25日
学位論文の題名 構造と制度を組み込んだ動態的モデルによる女性労働の国際比較研究：
台湾と日本の比較を通じて

【論文内容の要旨】

本論文は、少子高齢化という問題を抱える現代の日本社会およびその他の幾つかの先進国、後発国において重要な課題となっている女性労働力参加について、その長期的変化を説明する包括的動態理論を、主に台湾と日本の比較を通じ実証的に構築することを目的としたものである。日本では1970年代半ば以降、性別分業体制が維持されたまま女性の労働力参加が拡大した。そのため、いまだに多くの女性が就労を出産での離職によって中断し、その後パート労働で再就労している（いわゆる「M字型」就労）。だが世界一の超高齢社会となり、ジェンダー平等だけでなく、日本経済と社会保障制度維持の観点からも、女性が就業継続しつつ子どもを産める社会の実現が重要な政策的課題となった現在、結婚・出産による就労中断がみられない国との比較を通じて女性の労働力参加の変化の要因を明らかにし、所与の条件を前提とした上で有効策を考える必要がある。

従来、女性の労働力参加の長期的変化についての標準的理論は、女性の就業中断を抑えることに成功した欧米の経済先進社会をモデルとしている。それは、農業や家業において労働力参加をしていた女性が工業化の成熟と共に非労働力化し、その後サービス産業化と、男女雇用均等法や仕事と家庭の両立を支援する制度・政策が導入されることによって、女性がふたたび労働力化（脱主婦化）していくことを予測するものである。

しかしこの標準理論では、構造的な変動に政策がキャッチアップしていないという、後発性に由来する問題を抱えた後発国のケースを体系的に説明できない。より具体的には、制度が脆弱な米国や台湾でも、女性の就業中断が少ない事実が説明できないのである。特に台湾に関しては、中小・自営中心の経済構造が意図せざる結果として相対的に男女平等な雇用を支えていることが、既存の研究によって指摘されている。

こういった欧米諸国では問題にされない、構造と制度のズレを考慮するには、まず制度的要因を構造的要因と明確に区別し、さらに時間軸を理論およびモデルに組み込んでいく必要がある。つまり、女性の労働力参加についての既存の標準理論は、(1)女性の労働力参加に関わる複数の構造と制度を体系的に理論化できていないこと、(2)静態的であるために両者の順序やタイミングを理論化できていないこと、という2つの問題を抱えている。

本論文はこのような問いに対して、数量データを用いて説得的な解を与えようとするものである。

本章の構成は以下のとおりである。

はじめに

- 1 研究の背景と目的
- 2 研究の方法と視点
- 3 本論文の構成

第1章 女性労働力参加の長期的変化における標準理論の再考：台湾の反証事例

- 1 後発国の女性労働をめぐる論点
 - 1.1 経済発展と女性労働力参加の関係
 - 1.2 既存理論への反証事例とパズル
- 2 女性の労働参加の長期的変化に関する標準理論
 - 2.1 社会学における理論

- 2.2 経済学における理論
- 3 比較福祉国家研究における動態的理論枠組み
 - 3.1 欧米の理論枠組みの展開と限界
 - 3.2 静態的理論から動態的理論へ
 - 3.3 理論枠組みの援用
- 第2章 日本女性の就労選択：ケア役割を理由とした離職の生じやすさ
 - 1 問題の所在
 - 2 企業規模と離職の関係
 - 2.1 両立支援の企業規模間格差
 - 2.2 実態としての小規模企業の働きやすさ
 - 2.3 計量的研究の知見
 - 3 データと推定方法
 - 4 分析
 - 4.1 データの概観
 - 4.2 推定結果
 - 5 考察とまとめ
- 第3章 台湾女性の就労選択：離転職行動は企業規模で異なるのか
 - 1 台湾における企業規模と両立支援制度の関連
 - 1.1 台湾における社会保障制度整備の歴史
 - 1.2 台湾における公的な女性の労働力参加支援
 - 1.3 台湾における企業福祉
 - 2 データと分析方法
 - 2.1 データと変数
 - 2.2 推定方法
 - 3 分析
 - 3.1 データの概観
 - 3.2 推定結果
 - 4 考察とまとめ
- 第4章 台湾における男女平等主義的労働市場の形成要因：包括的動態理論の応用
 - 1 理論とその適用
 - 1.1 女性労働力参加の理論枠組み
 - 1.2 台湾工業化以前の女性労働力参加率
 - 1.3 台湾工業化段階における女性の労働力参加率
 - 1.4 台湾高学歴女性における就業継続
 - 2 まとめと課題
- 第5章 制度、構造、意識のギャップ：台湾を事例として
 - 1 女性労働力参加とジェンダー役割態度についての問い
 - 2 東アジアにおける女性の労働力参加
 - 2.1 東アジア社会における女性労働の類似性と差異
 - 2.2 なぜ台湾では女性が相対的に平等な仕事生活を享受しているのか

- 3 性別分業への態度とその非一貫性
 - 3.1 性別分業への態度についての既存研究
 - 3.2 性別分業への態度における非一貫性
- 4 理論的予測
- 5 データと方法
 - 5.1 データと変数
 - 5.2 推定モデル
- 6 分析と結果
- 7 議論と結論

おわりに

- 1 本論文の主な知見と課題
- 2 超高齢社会における女性の労働力参加の変容

各章（「はじめに」と「おわりに」を除く）の概要は以下のとおりである。

第1章では、台湾の長期マクロデータに基づき女性の労働力参加の長期的変化に関する標準理論が再検討されている。まず長期マクロデータを分析すると、台湾は「工業化を経る前に専業主婦化していた」、「工業化の過程で専業主婦化が生じなかった」、「高学歴女性に就業中断が一貫してみられない」という3つの点で、標準理論では説明できない反証事例になっていることが明らかにされている。これら反証事例は既存の標準理論を見直し、本研究の課題である「後発国をカバーする包括的理論」の必要性を示すものであった。

次に、東アジア比較福祉国家研究における、時間軸を組み込んだ動態理論に関する研究蓄積をレビューし、そこで挙げられている時間軸を理論に組み込む際に生じる困難について、動態的理論を経験的に構築するという観点からみえてくる課題として、「後発性」をいかにとらえるか、という課題が設定される。これを解決しうる分析枠組みとしては、時間軸を女性の労働力参加に影響する構造と構造、構造と制度が重なる「タイミング」として捉えることが提起されている。

そして最後に、比較福祉国家研究の分析枠組みを女性労働力参加の長期的変化に援用した場合、構造要因・制度要因がどのように整理できるのか、また時間軸として注目すべきタイミングがいつなのかが、女性の労働力参加に関する既存研究の知見に基づいて示されている。

第2章と第3章では、第1章で提示した構造要因と制度要因のうち、構造要因が女性の就労に与える影響についてマイクロデータで検証されている。具体的には、構造要因として従業先の企業規模による女性の就労選択の違いについて、個票データを用いた計量分析で確認されている。台湾における女性の就業中断の少なさは、中小・自営企業を中心となった経済構造が就労調整しやすい柔軟な労働市場を形成していることが一因とされている。日本でも、マイクロなレベルでは規模が小さい企業の方が女性のニーズに柔軟にに応じているという説がある。このように、マクロとマイクロ双方の女性の労働力参加について、企業規模の小ささと女性の継続就業を結びつける説明があるが、これらの主張を様々な要因をコントロールした上で検証した研究は少ない。

第2章では日本について、平成14年「就業構造基本調査」の匿名データを用い、結婚、育児、看護・介護を理由とする離職のしやすさが企業規模でどのように異なるのが分析されている。主な結果として、小規模企業は結婚と育児に関しては大企業と遜色ない程度に離職を抑えているが、介護・看護に関しては上手く対応できていないことが示された。

第3章ではデータの分析に入る前に、第3章での分析結果の解釈および本論文全体に必要な予備知識として、台湾における女性労働・両立支援策、および社会保障制度（公的医療保険と年金制度）が成立するまでの歴史について

て整理されている。そして、台湾では女性の労働力参加支援に限らず、普遍的な社会保障・福祉の導入が2000年代まで脆弱であったことが確認された。分析は「Panel Study of Family Dynamics」の2003～2010年データを用い、女性の離職と転職のしやすさの企業規模ごとの違いが検討されている。主な結果として、小規模企業で働く女性は柔軟に就労調整し離職しないか、小規模企業間で転職を活発に行なう、という2つの方法で就労を継続していることが示された。

第2章と第3章の分析結果からは、規模が小さい企業は結婚や出産といった若年女性のライフイベントに対してはそれなりに対応しており、そのため、マクロな女性の労働力参加をみた時に中小・零細企業が経済構造の中心である台湾ではM字型就労がみられず、大企業が中心の日本ではM字型就労がみられる、という知見が得られている。すなわち、女性の労働力参加を規定する構造的要因として、企業規模構成が重要だ、ということである。

さらに2つめの知見として、規模の小さい企業でも、介護との両立問題に直面したり、専門職や実績がなければ転職市場で不利になりやすかったりする中高年の就労継続は十分に支えていない、ということも明らかにされた。国際連合経済社会局は2030年までに、先進諸国だけでなく、一部のアジアの後発国も超高齢社会となることを予測している。つまり、中小企業が多いという経済構造によって、育児ニーズにうまく対応し女性の労働力参加が支えられてきた国であっても、人口高齢化による介護ニーズが高まることへはうまく対応できない可能性が示された。

第4章では、第1章で述べられたように、提示された欧米先進国で生じた女性の労働力参加の変化に基づく既存の標準理論が、日本や後発国における変化に関してはうまく説明できないことについて、理論上の欠点と実際の台湾における反証事例を明らかにすることを通じて指摘されている。第4章では、台湾のパズルに対し各国長期マクロデータと史実に基づきながら、理論的説明を与えることを通じて、包括的動態理論によって女性の労働力参加の長期的変化がどのように説明できるのかを例示した。そして、女性の労働力参加促進を意図した制度がなくても、複数の構造が特定のタイミングで重なれば、女性の労働力参加が進み男女平等主義的雇用が達成される、という知見を得た。たとえば成長重視の政策のもとで実施された女性の高学歴化が、精密機械輸出産業の発達というタイミングと重なったことが、こういった結果をもたらしたのだが、女性の高学歴化自体は男女の賃金格差の縮小といった成果を見込んで行われたものではなかったのである。

第5章では動態理論によって明らかにされた、「意図せざる結果生じた男女平等主義的雇用」がもたらした帰結をみるため、女性のジェンダー役割態度が取り上げられている。本章では、「East Asian Social Survey 2006」データを用い、雇用に関する態度とより一般的なジェンダー役割に対する態度の乖離について台湾・日本・韓国の女性で比較している。分析の結果、台湾高学歴層においては、女性の家庭役割を全体的に肯定しながらも「不景気に男性雇用を優先」することには反対する（男性稼ぎ手モデルに否定的である）という乖離が、日本と韓国よりも著しく大きいことが明らかになった。そして、欧州先進諸国のように構造的変化に男女平等主義的な制度の導入が伴わなかった場合、台湾のようにリベラルなジェンダー態度が人々に根ざさないまま表面上男女平等的な労働市場が形成され、急激な出生率の低下という反動が生じるという示唆が得られている。

【論文審査の結果の要旨】

本論文は、女性の労働力参加についての比較研究として一貫した論旨のもとで展開されており、また信頼できるデータをもとにその理論を実証しているという点で、高く評価できる。同時に、比較福祉研究において構築されている動態理論を女性労働力参加に適用・実証したという点において、当該研究分野に対して貢献するオリジナリティが認められる。

従来女性の労働力参加についての標準的理論においては、農業・小規模自営の段階における比較的高い就業率から出発して、工業化の進展に付随した男性稼得者世帯の段階における低い就業率を経て、ポスト工業化におけるサービス労働の増加と女性の就労を支援する各種制度（ワーク・ライフ・バランスならびにファミリー・フレンドリ

一制度)の浸透によって再び女性の経済活動への参加が活発化するという説明がされていた。

このような強力な標準理論に対して、本論文は正面から異論を投げかけるものであった。標準的な女性労働力参加の「U字型推移」は、社会構造(産業構成、人口構成、人的資本の構成など)、制度(各種福祉制度、両立支援制度など)、そして社会意識が長い時間をかけて連動している場合にのみ観察されるものであり、急激な社会経済変化を経験している後発国においてはこの関連性が欠如している可能性が高い。

そのため、女性の労働力参加についても、必ずしもU字型の推移を示すとは限らないことが理論的に予測できる。また、長期のU字型推移として現れる個々の女性の就業パターン、すなわち(典型的にはM字型就労として現れる)結婚・出産による就業中断が必ずしも観察されないことが考えられる。たとえば農業・自営の衰退とポスト工業化という変化が重なった「圧縮近代化」を経験した東アジア諸国では、U字型の底が観察されにくいということが既存研究において指摘されている。

本論文は台湾を事例として、そこに就労中断が発生しにくい女性の仕事キャリア・パターンを見だし、さらにそれを企業規模という経済構造や高学歴化という人的資本要因によって説明することを試みており、構造および制度の変化のタイミング次第では、両立支援を意図した制度が欠けていても女性の就業中断が発生しにくいことを実証的に明らかにしている。

このように、本論文は当該分野のオリジナルな研究成果として認めうるものであり、博士学位に値する論文として評価できるものである。しかし、審査委員会で指摘されたものを含め、次のような課題もある。

第5章では、調査票調査によって観察された性役割に関連する4つの意識が、日本と韓国にくらべて台湾において有意に多様なばらつきを見せたこと、特に他の標準的な性役割についての指標と比べて、女性の稼得者役割についての質問が台湾において相対的に平等主義的な回答を得たことが示されたが、自営業が数多く残る台湾の経済構造において、それが(性別分業態度を含む)性役割態度に影響する仕方についての考察が不十分である。

次に、日本、韓国、台湾以外の事例、特に他の後発国についての事例が検討されていないため、台湾が「例外」なのか、それとも後発国の典型的な事例なのかを判断することが難しい、という大きな課題が残されている。この点についてはマイクロデータによる分析がある程度の妥当性を保証しているが、企業規模と女性の就業中断可能性との関係(小規模企業において中断可能性が低い)ということについても、たしかにデータによって実証的支持が得られていることは間違いがないが、その実質的なメカニズムについての考察が手薄である。同様にマイクロデータの分析において、それが就業中断の分析に限られており、就業開始(エントリー)についての分析がないことが、全体としての就業率の研究としての課題を残すことにつながっている。

マイクロデータの分析手法(2章と3章)についても、なぜたとえば多母集団SEM等の一般的な手法ではなく、ランダム効果FGLSモデルを使用したのかについての説明が欠けている。同様に、就業継続と離職の選択が多項離散時間ロジットモデルによって分析されているが、就業継続といくつかの理由ごとの離職の選択を並列することの妥当性の問題もある。IIAの仮定を緩め、nested logitモデル等の利用を検討すべきである。計量手法については、さらに(イベント・ヒストリー分析を行う際に重要になる)左センサリングの問題への対応に課題が残る。

また、理論的にも「ポスト工業化と女性の高学歴化の一致」というタイミング要因による説明が本論文の提起する動態理論の実証において極めて重要な位置を占めているが、高学歴化はなかば政府主導の制度(政策)要因であり、他方で女性の労働力参加率の向上を意図してなされていたわけではないという意味では、ターゲットとなる事象の説明にとっては外在要因でもある。構造や制度といった基本概念の位置づけについては、理論の根幹に関わる部分であるため、今後のさらなる精緻化が必要であろう。

最後に、後発国の理論を主に比較福祉国家論から援用して女性労働力参加の説明に適用するということが趣旨であるとはいえ、後発性に関するより広い範囲の文献を参照することで自身の理論と実証をアップデートできる余地が大いに残されている。

